

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長

(氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300

定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	179,269	△14.1	8,523	△68.4	8,329	△69.2	1,204	△93.4
20年3月期	208,708	19.5	26,937	△15.3	27,026	△22.7	18,323	△12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.36	—	0.7	3.3	4.8
20年3月期	139.53	138.74	9.7	10.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △45百万円 20年3月期 197百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	240,350	177,712	73.4	1,372.69
20年3月期	264,229	192,953	72.3	1,484.78

(参考) 自己資本 21年3月期 176,533百万円 20年3月期 190,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	25,192	△19,078	11,030	64,130
20年3月期	19,381	△32,354	△29,975	49,810

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	4,675	25.8	2.5
21年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00	2,572	213.7	1.4
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	△54.6	△10,000	—	△9,300	—	△9,500	—	△73.87
通期	110,000	△38.6	△15,000	—	△14,300	—	△14,500	—	△112.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 133,856,903株 20年3月期 133,856,903株

② 期末自己株式数 21年3月期 5,252,712株 20年3月期 5,249,554株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	112,519	△20.4	8,142	△62.9	7,447	△70.2	3,261	△82.7
20年3月期	141,275	△1.8	21,929	△23.5	24,988	△18.4	18,819	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.51	—
20年3月期	143.31	142.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	222,076		176,677	79.6			1,373.77	
20年3月期	226,072		177,582	78.6			1,380.78	

(参考) 自己資本 21年3月期 176,677百万円 20年3月期 177,582百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	△65.3	△5,200	—	△5,200	—	△5,400	—	△42.00
通期	60,000	△46.7	△7,200	—	△7,200	—	△7,500	—	△58.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、本資料5ページをご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度においては、サブプライムローン問題に端を発する金融不安などの影響により、期首から世界経済の減速感が強まっていましたが、期の後半には、米国大手金融機関の破綻を契機に増幅した金融不安が实体经济に波及しました。国内ではそれまで好調だった輸出や設備投資の減少などにより、経済が後退局面に転じました。海外では、先進国に加え、それまで好調であった中国をはじめとする新興国でも経済が減速基調となりました。

このような環境の中、当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の強化に引き続き取り組みました。しかしながら、想定を超える外部環境の変化により需要が減少したことなどから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて294億3千9百万円(14.1%)減少し1,792億6千9百万円となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めました。しかしながら、原材料価格上昇の影響に加え、期の後半にかけて外部環境の急激な変化により売上高が減少したことなどにより、売上高原価率は前連結会計年度に比べて5.6ポイント上昇し73.0%となりました。

販売費および一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、売上高の減少に伴う物流費の減少などにより、前期に比べ12億9千7百万円減少しましたが、売上高が減少したことにより、売上高に対する比率は2.5ポイント上昇し22.2%となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べて184億1千4百万円(68.4%)減少し85億2千3百万円となり、売上高営業利益率は8.1ポイント低下し4.8%となりました。

営業外収益は、受取利息・配当金や負ののれん償却額などにより27億5千4百万円となり、営業外費用は為替差損などにより29億4千8百万円となりました。これらにより、営業外損益は1億9千3百万円の損失となり、経常利益は前連結会計年度に比べて186億9千7百万円(69.2%)減少し83億2千9百万円となりました。

特別損益は、有形固定資産の減損損失や投資有価証券評価損などにより20億4千5百万円の損失となりました。

当期純利益は、これらに加え繰延税金資産の一部取崩などにより、171億1千9百万円(93.4%)減少し12億4百万円となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りです。

産業用機器関連事業

日本では、期の前半は、企業の設備投資及び生産活動が減少する中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客の開拓に努めた結果、一般機械向けやフラットパネル関連向けなどが好調に推移しました。しかしながら、期の後半には需要全体が急激に減少しました。

海外においては、米州では期の前半から一般機械向け及びエレクトロニクス向けを中心として全般的に調整が続きました。欧州では、期の前半は旺盛な機械需要を背景として、工作機械向けや一般機械向けなどが好調に推移しました。アジア他の地域では、期の前半は中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けを中心に好調に推移しました。しかしながら期末にかけて、海外各地域での需要は急激に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて239億5千万円減少し、1,443億3千6百万円となり、営業利益は163億4千8百万円減少し、199億3千4百万円となりました。

輸送用機器関連事業

自動車生産台数は、期の前半においては日本および欧州は好調に推移した一方、米州では低調に推移し、期の後半においては各地域で低調に推移しました。そのような環境の中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めましたが、売上高は前連結会計年度に比べて54億8千9百万円減少し、349億3千2百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取組みを継続しましたが、需要が急激に減少したことに加え、のれん代の償却などにより、営業損益は45億2千6百万円の損失となりました。

③ 所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです。

日本

国内では、期の前半は、企業の設備投資及び生産活動が減少する中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客の開拓に努めた結果、一般機械向けやフラットパネル関連向けなどが好調に推移しました。しかしながら、期の後半に需要全体が急激に減少したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて304億6千3百万円減少し、1,152億8千1百万円となりました。また、生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めましたが、売上高が減少したことなどにより、営業利益は前連結会計年度に比べて142億5千6百万円減少し、136億5千2百万円となりました。

米州

米州では、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めましたが、期の前半からエレクトロニクス関連や自動車関連において調整が続き、期末にかけては全般的に需要が急減しました。加えて、期末にかけて円高が進んだこともあり、売上高は前連結会計年度に比べて15億5千万円減少し、239億2千2百万円となり、営業利益は8千6百万円減少し、13億5千2百万円となりました。

欧州

欧州では、製販一体となった取組みの結果、輸送用機器向けにおいて取引を拡大することができました。しかしながら、工作機械向け、一般機械向け及びエレクトロニクス向けにおいて期末にかけて需要が急減したことに加え、円高が進んだことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて5億3千9百万円減少し、248億8千7百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、前期に輸入関税の戻り益が発生していたことなどにより、前連結会計年度に比べて24億4千3百万円減少し、10億4千8百万円となりました。

アジア他

アジア他の地域では、期の前半は中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けを中心に好調に推移しました。期末にかけては各地域で需要が急激に減少したものの、アジア他の地域における売上高は前連結会計年度に比べて31億1千3百万円増加し、151億7千7百万円となりました。一方営業利益は、中国における固定費の増加や、台湾における円高の影響などにより、前連結会計年度に比べて9億7千5百万円減少し、3億2千1百万円となりました。

④ 次期の見通し

平成22年3月期の業績予想といたしましては、現時点では極めて厳しい外部環境を想定せざるを得ないことから、連結売上高1,100億円、営業損失150億円、経常損失143億円、当期純損失145億円を見込んでおります。

米国発の金融危機に端を発する実体経済の悪化は米国、欧州、日本のみならず中国などの新興国にも波及し、世界経済の先行きは極めて不透明な状況となっております。当社は現在の環境をサバイバルステージと認識し、キャッシュマネジメントの徹底によりキャッシュアウトを最小限に押さえながら、来るべきリバイバルステージにおける飛躍に向けて経営基盤の強化に努めてまいります。

平成22年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	連結			単独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	110,000	100.0	△38.6	60,000	100.0	△46.7
営業利益	△15,000	△13.6	—	△7,200	△12.0	—
経常利益	△14,300	△13.0	—	△7,200	△12.0	—
当期純利益	△14,500	△13.2	—	△7,500	△12.5	—

※平成22年3月期の業績見通しにおける当期の年平均の外国為替レートは1米ドル98円、1ユーロ120円を前提にいたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が159億6千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が285億4千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ238億7千8百万円減少の2,403億5千万円となりました。

負債は長期借入金が200億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が167億5千2百万円、社債の償還により50億円が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ86億3千8百万円減少の626億3千7百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が115億8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ152億4千万円減少の1,777億1千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益62億8千4百万円、減価償却費106億3千6百万円、売上債権の減少261億6千9百万円、仕入債務の減少133億8千8百万円などにより、251億9千2百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は193億8千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の拡充に伴う固定資産の取得による支出165億4百万円などにより、190億7千8百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は323億5千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200億円、社債の償還による支出50億円などにより、110億3千万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は299億7千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	68.9	71.1	72.3	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	205.4	140.2	87.0	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.2	0.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.0	233.9	105.0	211.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ 新株予約権付社債（無利子）は有利子負債に含めて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり8円とさせていただきたく存じます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり12円)と合わせて1株当たり20円となります。また、次期における配当金については、1株当たり15円(うち中間配当金7.5円)を実施させていただきたく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

経営方針につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月16日開示)により開示を行った内容から変更が無いため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.thk.com>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,162	64,130
受取手形及び売掛金	65,353	36,808
有価証券	1,648	—
たな卸資産	29,315	—
商品及び製品	—	12,510
仕掛品	—	4,421
原材料及び貯蔵品	—	10,204
繰延税金資産	3,373	2,738
短期貸付金	728	2,049
その他	3,999	2,737
貸倒引当金	△247	△233
流動資産合計	152,333	135,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,221	51,031
減価償却累計額	△22,547	△23,654
建物及び構築物（純額）	26,674	27,377
機械装置及び運搬具	114,767	117,265
減価償却累計額	△76,797	△79,687
機械装置及び運搬具（純額）	37,970	37,578
土地	13,143	12,962
建設仮勘定	7,637	3,974
その他	12,910	13,692
減価償却累計額	△10,265	△10,582
その他（純額）	2,645	3,109
有形固定資産合計	88,070	85,001
無形固定資産		
のれん	10,994	8,269
その他	818	1,140
無形固定資産合計	11,813	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	5,418	4,280
繰延税金資産	2,425	1,635
その他	4,504	5,081
貸倒引当金	△336	△427
投資その他の資産合計	12,012	10,570
固定資産合計	111,896	104,982
資産合計	264,229	240,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,175	20,423
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	1,494	363
賞与引当金	2,703	1,716
役員賞与引当金	100	—
その他	15,069	11,337
流動負債合計	61,542	33,841
固定負債		
長期借入金	—	20,000
繰延税金負債	3,450	2,809
退職給付引当金	3,995	4,322
役員退職慰労引当金	112	125
製品保証引当金	154	118
負ののれん	972	324
その他	1,049	1,096
固定負債合計	9,733	28,796
負債合計	71,276	62,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,343	44,342
利益剰余金	117,578	114,998
自己株式	△11,347	△11,351
株主資本合計	185,181	182,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	144
為替換算調整勘定	5,302	△6,205
評価・換算差額等合計	5,772	△6,061
少数株主持分	1,999	1,179
純資産合計	192,953	177,712
負債純資産合計	264,229	240,350

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	208,708	179,269
売上原価	140,655	130,928
売上総利益	68,052	48,340
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,662	4,393
広告宣伝費	1,250	1,495
貸倒引当金繰入額	77	177
給料及び手当	12,356	12,017
賞与引当金繰入額	955	627
役員賞与引当金繰入額	100	—
退職給付費用	300	353
賃借料	2,338	2,254
減価償却費	943	1,008
研究開発費	2,959	3,046
のれん償却額	2,754	2,727
その他	12,415	11,716
販売費及び一般管理費合計	41,115	39,817
営業利益	26,937	8,523
営業外収益		
受取利息	887	494
受取配当金	46	64
負ののれん償却額	648	1,063
持分法による投資利益	197	—
受取賃貸料	240	254
雑収入	739	878
営業外収益合計	2,758	2,754
営業外費用		
支払利息	184	118
支払手数料	66	41
為替差損	2,287	2,431
持分法による投資損失	—	45
雑損失	131	310
営業外費用合計	2,669	2,948
経常利益	27,026	8,329
特別利益		
固定資産売却益	62	68
保険解約返戻金	62	—
その他	5	4
特別利益合計	130	72

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	38	34
固定資産除却損	208	198
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	10	757
減損損失	136	933
銀行借入返済関連費用	62	—
その他	0	171
特別損失合計	455	2,118
税金等調整前当期純利益	26,701	6,284
法人税、住民税及び事業税	7,636	3,805
法人税等調整額	552	1,123
法人税等合計	8,188	4,928
少数株主利益	188	151
当期純利益	18,323	1,204

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,916	34,606
当期変動額		
新株の発行	690	—
当期変動額合計	690	—
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	43,653	44,343
当期変動額		
新株の発行	690	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	690	△0
当期末残高	44,343	44,342
利益剰余金		
前期末残高	104,275	117,578
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
当期純利益	18,323	1,204
その他	—	73
当期変動額合計	13,303	△2,580
当期末残高	117,578	114,998
自己株式		
前期末残高	△63	△11,347
当期変動額		
自己株式の取得	△11,284	△6
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△11,283	△4
当期末残高	△11,347	△11,351
株主資本合計		
前期末残高	181,781	185,181
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
新株の発行	1,380	—
当期純利益	18,323	1,204
自己株式の取得	△11,284	△6
自己株式の処分	0	1
その他	—	73
当期変動額合計	3,399	△2,585
当期末残高	185,181	182,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,037	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△567	△325
当期変動額合計	△567	△325
当期末残高	469	144
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,403	5,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	△11,508
当期変動額合計	898	△11,508
当期末残高	5,302	△6,205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,441	5,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	△11,833
当期変動額合計	331	△11,833
当期末残高	5,772	△6,061
少数株主持分		
前期末残高	1,816	1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	△820
当期変動額合計	183	△820
当期末残高	1,999	1,179
純資産合計		
前期末残高	189,039	192,953
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
新株の発行	1,380	—
当期純利益	18,323	1,204
自己株式の取得	△11,284	△6
自己株式の処分	0	1
その他	—	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	△12,654
当期変動額合計	3,913	△15,240
当期末残高	192,953	177,712

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,701	6,284
減価償却費	10,138	10,636
減損損失	136	933
固定資産除売却損益 (△は益)	184	164
引当金の増減額 (△は減少)	606	△610
受取利息及び受取配当金	△933	△558
支払利息	184	118
為替差損益 (△は益)	△587	△390
持分法による投資損益 (△は益)	△197	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	757
のれん償却額	2,754	2,727
負ののれん償却額	△648	△1,063
売上債権の増減額 (△は増加)	485	26,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,566	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,402	△13,388
その他	△2,128	△2,152
小計	32,737	28,860
利息及び配当金の受取額	1,028	594
利息の支払額	△188	△135
法人税等の支払額	△14,196	△4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,381	25,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,618	△16,504
固定資産の売却による収入	78	90
投資有価証券の取得による支出	△637	△1,077
投資有価証券の売却による収入	19	27
貸付けによる支出	△105	△2,007
貸付金の回収による収入	77	682
新規連結子会社の株式取得による支出	△12,129	—
その他	△37	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,354	△19,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500	—
長期借入金の返済による支出	△13,142	—
長期借入れによる収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△5,013	△3,857
少数株主への配当金の支払額	△41	△30
自己株式の取得による支出	△11,278	△6
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	—	△76
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,975	11,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	△2,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,142	14,319
現金及び現金同等物の期首残高	91,953	49,810
現金及び現金同等物の期末残高	49,810	64,130

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ698百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首の利益剰余金に73百万円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金(当連結会計年度末1,400百万円)については、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1の改正に基づき、当連結会計年度から流動資産の「有価証券」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は42,945百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」については負債純資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は467百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>のれん償却額の重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>のれん償却額の重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,310百万円、5,842百万円、10,162百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,286	40,422	208,708	—	208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	168,286	40,422	208,708	—	208,708
営業費用	132,003	42,642	174,646	7,124	181,771
営業利益又は 営業損失(△)	36,282	△2,220	34,062	(7,124)	26,937
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	177,478	42,229	219,707	44,521	264,229
減価償却費	7,804	2,271	10,076	61	10,138
減損損失	1	135	136	—	136
資本的支出	14,511	3,363	17,874	126	18,000

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 事業区分の変更

従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,336	34,932	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	144,336	34,932	179,269	—	179,269
営業費用	124,401	39,458	163,860	6,885	170,745
営業利益又は 営業損失(△)	19,934	△4,526	15,408	(6,885)	8,523
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	145,418	31,599	177,017	63,333	240,350
減価償却費	8,151	2,415	10,566	69	10,636
減損損失	933	—	933	—	933
資本的支出	12,320	3,561	15,882	98	15,980

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、産業用機器関連事業が567百万円、輸送用機器関連事業が131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,745	25,472	25,427	12,063	208,708	—	208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,577	59	97	2,493	37,227	(37,227)	—
計	180,322	25,531	25,524	14,557	245,936	(37,227)	208,708
営業費用	152,412	24,092	22,032	13,261	211,798	(30,027)	181,771
営業利益	27,909	1,439	3,492	1,296	34,137	(7,199)	26,937
II 資産	211,029	21,044	19,314	31,377	282,765	(18,535)	264,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、提出会社の営業費用は全て日本のセグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より、その一部を消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、提出会社が当連結会計年度より、内部統制の評価制度等に伴って、子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用を、当社グループ全体に係る費用として区分することとし、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、日本の営業利益は7,124百万円増加しており、消去又は全社の営業利益は7,124百万円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

6 資産の配分方法の変更

従来、所在地別セグメント情報における資産は、親会社の余資運用資金及び長期投資資金に係る資産等を除き、提出会社及び連結子会社のそれぞれが属する地域に配分しておりましたが、当連結会計年度より、全社資産の範囲及び全社資産以外の資産の各セグメントへの配分方法を変更しております。

この変更は、これまで所在地別セグメント情報における資産の配分は、セグメント固有の資産を国又は地域の事業活動との係わりから配分する考え方を採用しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を行ったことに伴い、単に名目的な所在だけではなく、資産の使用目的と事業活動との係わりを重視して配分する考え方を採用したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、日本、米州及び欧州の資産はそれぞれ24,531百万円、5,191百万円及び6,137百万円減少しており、消去又は全社の資産は35,860百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,281	23,922	24,887	15,177	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	45,945	55	74	5,177	51,253	(51,253)	—
計	161,227	23,977	24,962	20,355	230,522	(51,253)	179,269
営業費用	147,574	22,624	23,913	20,033	214,147	(43,401)	170,745
営業利益	13,652	1,352	1,048	321	16,375	(7,851)	8,523
II 資産	117,888	11,568	11,462	25,409	166,328	74,022	240,350

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が698百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	26,000	25,236	21,150	72,387
II 連結売上高(百万円)				208,708
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.1	10.1	34.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	23,266	24,915	21,520	69,702
II 連結売上高(百万円)				179,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.9	12.0	38.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,560百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,833百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,508百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,255百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,422百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△455百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△824百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,159百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,560百万円	たな卸資産評価損	1,205百万円	賞与引当金	1,097百万円	関係会社株式評価損	954百万円	固定資産(未実現利益)	635百万円	たな卸資産(未実現利益)	576百万円	繰越欠損金	519百万円	未払役員退職慰労金	420百万円	ソフトウェア	372百万円	減損損失	367百万円	貸倒引当金	146百万円	未払事業税	54百万円	その他	924百万円	繰延税金資産小計	8,833百万円	評価性引当額	△1,325百万円	繰延税金資産合計	7,508百万円	その他有価証券評価差額金	△2,255百万円	土地評価差額金	△1,422百万円	保険積立金	△455百万円	特別償却準備金	△202百万円	その他	△824百万円	繰延税金負債合計	△5,159百万円	繰延税金資産の純額	2,348百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,442百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,021百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,422百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△517百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,695百万円	たな卸資産評価損	1,247百万円	繰越欠損金	1,033百万円	関係会社株式評価損	953百万円	賞与引当金	688百万円	固定資産(未実現利益)	475百万円	未払役員退職慰労金	417百万円	減損損失	367百万円	ソフトウェア	296百万円	貸倒引当金	186百万円	たな卸資産(未実現利益)	116百万円	未払事業税	79百万円	その他	1,329百万円	繰延税金資産小計	8,889百万円	評価性引当額	△2,447百万円	繰延税金資産合計	6,442百万円	その他有価証券評価差額金	△2,021百万円	土地評価差額金	△1,422百万円	保険積立金	△517百万円	特別償却準備金	△192百万円	その他	△722百万円	繰延税金負債合計	△4,877百万円	繰延税金資産の純額	1,564百万円
退職給付引当金	1,560百万円																																																																																												
たな卸資産評価損	1,205百万円																																																																																												
賞与引当金	1,097百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	954百万円																																																																																												
固定資産(未実現利益)	635百万円																																																																																												
たな卸資産(未実現利益)	576百万円																																																																																												
繰越欠損金	519百万円																																																																																												
未払役員退職慰労金	420百万円																																																																																												
ソフトウェア	372百万円																																																																																												
減損損失	367百万円																																																																																												
貸倒引当金	146百万円																																																																																												
未払事業税	54百万円																																																																																												
その他	924百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	8,833百万円																																																																																												
評価性引当額	△1,325百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	7,508百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,255百万円																																																																																												
土地評価差額金	△1,422百万円																																																																																												
保険積立金	△455百万円																																																																																												
特別償却準備金	△202百万円																																																																																												
その他	△824百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△5,159百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,348百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,695百万円																																																																																												
たな卸資産評価損	1,247百万円																																																																																												
繰越欠損金	1,033百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	953百万円																																																																																												
賞与引当金	688百万円																																																																																												
固定資産(未実現利益)	475百万円																																																																																												
未払役員退職慰労金	417百万円																																																																																												
減損損失	367百万円																																																																																												
ソフトウェア	296百万円																																																																																												
貸倒引当金	186百万円																																																																																												
たな卸資産(未実現利益)	116百万円																																																																																												
未払事業税	79百万円																																																																																												
その他	1,329百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	8,889百万円																																																																																												
評価性引当額	△2,447百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	6,442百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,021百万円																																																																																												
土地評価差額金	△1,422百万円																																																																																												
保険積立金	△517百万円																																																																																												
特別償却準備金	△192百万円																																																																																												
その他	△722百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△4,877百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,564百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する投資関係</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	連結子会社の当期損益	0.9%	のれん償却額	4.2%	負ののれん償却額	△1.0%	持分法投資損益	△0.3%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.6%	適用実効税率との差異	△0.4%	試験研究に係る特別控除	△0.9%	還付法人税等	△0.4%	連結子会社に対する投資関係	△6.1%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△6.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>適用実効税率等との差異</td><td style="text-align: right;">△8.1%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する投資関係</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	連結子会社の当期損益	18.3%	のれん償却額	17.5%	負ののれん償却額	△6.9%	持分法投資損益	0.3%	住民税均等割	1.0%	適用実効税率等との差異	△8.1%	試験研究に係る特別控除	△3.8%	評価性引当額	17.8%	連結子会社に対する投資関係	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																														
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%																																																																																												
連結子会社の当期損益	0.9%																																																																																												
のれん償却額	4.2%																																																																																												
負ののれん償却額	△1.0%																																																																																												
持分法投資損益	△0.3%																																																																																												
住民税均等割	0.2%																																																																																												
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.6%																																																																																												
適用実効税率との差異	△0.4%																																																																																												
試験研究に係る特別控除	△0.9%																																																																																												
還付法人税等	△0.4%																																																																																												
連結子会社に対する投資関係	△6.1%																																																																																												
その他	△1.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																												
連結子会社の当期損益	18.3%																																																																																												
のれん償却額	17.5%																																																																																												
負ののれん償却額	△6.9%																																																																																												
持分法投資損益	0.3%																																																																																												
住民税均等割	1.0%																																																																																												
適用実効税率等との差異	△8.1%																																																																																												
試験研究に係る特別控除	△3.8%																																																																																												
評価性引当額	17.8%																																																																																												
連結子会社に対する投資関係	0.7%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																																																																												

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,484円78銭	1株当たり純資産額	1,372円69銭
1株当たり当期純利益	139円53銭	1株当たり当期純利益	9円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	192,953百万円	177,712百万円
普通株式に係る純資産額	190,953百万円	176,533百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,999百万円	1,179百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,249,554株	5,252,712株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,607,349株	128,604,191株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	18,323百万円	1,204百万円
普通株式に係る当期純利益	18,323百万円	1,204百万円
普通株式の期中平均株式数	131,320,591株	128,605,884株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料 (税額相当額控除後)	1百万円	—
当期純利益調整額	1百万円	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	756,171株	—
普通株式増加数	756,171株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,583	47,441
受取手形	16,999	11,138
売掛金	41,275	16,468
商品	238	—
製品	5,636	—
商品及び製品	—	5,378
原材料	4,485	—
仕掛品	3,086	2,280
貯蔵品	333	—
原材料及び貯蔵品	—	5,138
前払費用	485	374
繰延税金資産	1,707	1,768
関係会社短期貸付金	21,614	17,413
未収入金	2,936	1,182
その他	1,245	340
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	128,614	108,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,763	27,699
減価償却累計額	△13,643	△14,465
建物(純額)	12,119	13,234
構築物	1,658	1,776
減価償却累計額	△1,140	△1,199
構築物(純額)	517	577
機械及び装置	63,212	66,317
減価償却累計額	△47,257	△50,092
機械及び装置(純額)	15,955	16,225
車両運搬具	265	265
減価償却累計額	△222	△227
車両運搬具(純額)	42	37
工具、器具及び備品	7,990	8,453
減価償却累計額	△6,890	△7,196
工具、器具及び備品(純額)	1,100	1,257
土地	7,853	7,853
リース資産	—	57
減価償却累計額	—	△3
リース資産(純額)	—	54
建設仮勘定	1,193	1,532
有形固定資産合計	38,782	40,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	23	19
のれん	185	163
ソフトウェア	389	306
その他	40	38
無形固定資産合計	639	527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,660	1,533
関係会社株式	27,568	32,758
関係会社出資金	22,619	30,954
長期貸付金	233	233
関係会社長期貸付金	—	1,450
破産更生債権等	26	59
長期前払費用	40	150
保険積立金	2,828	3,157
繰延税金資産	1,534	1,073
その他	834	834
貸倒引当金	△310	△338
投資その他の資産合計	58,035	71,865
固定資産合計	97,458	113,165
資産合計	226,072	222,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,464	873
買掛金	24,435	10,986
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	4,694	3,726
未払費用	6,242	4,584
未払法人税等	75	271
前受金	28	68
預り金	200	85
賞与引当金	1,999	1,299
役員賞与引当金	100	—
設備関係支払手形	15	26
その他	45	28
流動負債合計	45,301	21,951
固定負債		
長期借入金	—	20,000
退職給付引当金	2,208	2,487
その他	979	958
固定負債合計	3,187	23,446
負債合計	48,489	45,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	0	△0
資本剰余金合計	47,472	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	288	277
土地圧縮積立金	14	14
配当積立金	2,500	3,000
別途積立金	83,000	96,000
繰越利益剰余金	18,629	4,544
利益剰余金合計	106,391	105,794
自己株式	△11,341	△11,345
株主資本合計	177,128	176,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	150
評価・換算差額等合計	454	150
純資産合計	177,582	176,677
負債純資産合計	226,072	222,076

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	137,529	109,228
商品売上高	3,746	3,291
売上高合計	141,275	112,519
売上原価		
製品期首たな卸高	6,951	5,636
商品期首たな卸高	198	238
当期製品製造原価	92,736	80,048
当期商品仕入高	2,542	2,551
他勘定受入高	1,502	1,324
合計	103,932	89,799
他勘定振替高	214	312
製品期末たな卸高	5,636	5,258
商品期末たな卸高	238	119
売上原価合計	97,842	84,109
売上総利益	43,432	28,410
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,433	2,160
広告宣伝費	818	906
貸倒引当金繰入額	32	58
給料及び手当	5,779	5,627
賞与引当金繰入額	778	492
役員賞与引当金繰入額	100	—
退職給付費用	198	230
賃借料	1,620	1,564
減価償却費	480	527
研究開発費	2,919	2,881
支払手数料	760	596
ソフトウェア開発費	183	33
業務委託費	1,404	1,483
その他	3,994	3,704
販売費及び一般管理費合計	21,503	20,267
営業利益	21,929	8,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	440	457
有価証券利息	115	23
受取配当金	3,364	152
受取賃貸料	401	358
受取ロイヤリティー	—	173
雑収入	461	374
営業外収益合計	4,784	1,540
営業外費用		
社債利息	68	42
支払利息	—	63
支払手数料	59	41
為替差損	1,533	1,946
雑損失	63	140
営業外費用合計	1,724	2,234
経常利益	24,988	7,447
特別利益		
固定資産売却益	37	49
特別利益合計	37	49
特別損失		
固定資産売却損	9	11
固定資産除却損	152	117
投資有価証券評価損	10	757
関係会社株式評価損	30	—
その他	—	59
特別損失合計	202	946
税引前当期純利益	24,824	6,550
法人税、住民税及び事業税	5,404	2,657
法人税等調整額	600	631
法人税等合計	6,005	3,288
当期純利益	18,819	3,261

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,916	34,606
当期変動額		
新株の発行	690	—
当期変動額合計	690	—
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,781	47,471
当期変動額		
新株の発行	690	—
当期変動額合計	690	—
当期末残高	47,471	47,471
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
資本剰余金合計		
前期末残高	46,782	47,472
当期変動額		
新株の発行	690	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	690	△0
当期末残高	47,472	47,471
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,958	1,958
当期末残高	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	307	288
当期変動額		
特別償却準備金の積立	67	49
特別償却準備金の取崩	△85	△61
当期変動額合計	△18	△11
当期末残高	288	277
土地圧縮積立金		
前期末残高	14	14
当期末残高	14	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
配当積立金		
前期末残高	2,000	2,500
当期変動額		
配当積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	2,500	3,000
別途積立金		
前期末残高	70,000	83,000
当期変動額		
別途積立金の積立	13,000	13,000
当期変動額合計	13,000	13,000
当期末残高	83,000	96,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,312	18,629
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
特別償却準備金の積立	△67	△49
特別償却準備金の取崩	85	61
配当積立金の積立	△500	△500
別途積立金の積立	△13,000	△13,000
当期純利益	18,819	3,261
当期変動額合計	317	△14,085
当期末残高	18,629	4,544
利益剰余金合計		
前期末残高	92,592	106,391
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
配当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	18,819	3,261
当期変動額合計	13,798	△596
当期末残高	106,391	105,794
自己株式		
前期末残高	△63	△11,341
当期変動額		
自己株式の取得	△11,278	△6
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△11,277	△4
当期末残高	△11,341	△11,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	173,227	177,128
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
新株の発行	1,380	—
当期純利益	18,819	3,261
自己株式の取得	△11,278	△6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,900	△601
当期末残高	177,128	176,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,017	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	△303
当期変動額合計	△563	△303
当期末残高	454	150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,017	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	△303
当期変動額合計	△563	△303
当期末残高	454	150
純資産合計		
前期末残高	174,245	177,582
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
新株の発行	1,380	—
当期純利益	18,819	3,261
自己株式の取得	△11,278	△6
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	△303
当期変動額合計	3,337	△905
当期末残高	177,582	176,677

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	関係会社株式評価損		退職給付引当金
	954百万円		1,012百万円
	退職給付引当金		関係会社株式評価損
	898百万円		953百万円
	賞与引当金		たな卸資産評価損
	813百万円		645百万円
	たな卸資産評価損		賞与引当金
	591百万円		528百万円
	ソフトウェア		未払費用
	401百万円		440百万円
	未払役員退職慰労金		未払役員退職慰労金
	391百万円		369百万円
	減損損失		減損損失
	340百万円		340百万円
	未払費用		ソフトウェア
	218百万円		287百万円
	貸倒引当金		減価償却超過額
	119百万円		229百万円
	未払事業税		貸倒引当金
	30百万円		136百万円
	その他		未払事業税
	427百万円		75百万円
	繰延税金資産小計		その他
	5,187百万円		393百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△954百万円		5,414百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	4,233百万円		△1,760百万円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	保険積立金		3,654百万円
	△455百万円		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		保険積立金
	△311百万円		△517百万円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△198百万円		△190百万円
	その他		その他有価証券評価差額金
	△27百万円		△79百万円
	繰延税金負債合計		その他
	△992百万円		△24百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	3,241百万円		△812百万円
			繰延税金資産の純額
			2,841百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.2%		0.8%
	損金不算入役員賞与		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.2%		△0.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		住民税均等割
	△3.2%		0.8%
	関係会社に対する投資関係		試験研究に係る特別控除
	△12.1%		△3.6%
	住民税均等割		適用実効税率との差異
	0.2%		△0.4%
	試験研究に係る特別控除		評価性引当額
	△1.0%		12.4%
	適用実効税率との差異		その他
	△0.3%		△0.3%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.5%		50.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.2%

6. その他

役員の異動(平成21年6月20日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 下牧 純二 (現 営業本部東日本第二営業統括部長)

同氏は当社営業本部長に就任予定。

取締役 星野 京延 (現 大東製機(株)代表取締役社長)

兼 (株)ベルデックス代表取締役社長

兼 エス・ファクトリー(株)代表取締役社長)

同氏は当社 I M T 事業部事業部長に就任予定。

取締役 星出 薫 (現 CAPプロジェクト部長)

同氏は当社技術本部長に就任予定。

(2) 退任予定取締役

取締役 舟橋 浩 (現 取締役技術本部長)

同氏は当社顧問に就任予定。

取締役 村瀬 洋久 (現 取締役営業本部長)

取締役 道岡 英一 (現 取締役営業本部副本部長)

同氏は当社顧問に就任予定。

以 上